

関西学院大学 研究成果報告

2019年5月7日

関西学院 院長殿

所属：経済学部
職名：教授
氏名：井口 泰

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input checked="" type="checkbox"/> 関西学院留学 長期（滞在国：ドイツ連邦共和国） <input type="checkbox"/> 関西学院留学 短期（滞在国： ） <input type="checkbox"/> 宣教師研究期間
研究課題	経済統合下における労働市場及び人の移動に関する経済学的研究—アジアと欧州の比較分析と改革への展望—
研究実施場所	エアランゲン・ニュルンベルク大学 (Friedrich-Alexander-University Erlangen-Nürnberg) 経済経営学部
研究期間	2018年 3月 26日 ～ 2019年 3月 28日 (12ヶ月)

◆ 研究成果概要 (2,500字程度)

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

1 研究の目的と狙い

近年、世界各地で、反グローバリズムや一国中心主義の動きが高まるなか、貿易・直接投資などの自由化が、国内の経済格差、産業配置及び地域雇用・労働市場に与える影響並びに、人口の国際的及び国内的移動に与える影響とメカニズムの解明は重要な課題となっている。

そこで本研究は、「経済統合下における労働市場及び人の移動に関する経済学的研究—アジアと欧州の比較分析と改革への展望—」と題し、アジアと欧州の比較の視点から、日欧共同研究を通じ、新たな貿易・投資の戦略や人の移動・技術移転を含む国際的ルール作りや、国・地域の持続的発展に向けた実行可能な改革・行動に貢献することを目標とした。なお、2019年2月、日本と欧州連合(EU)の経済連携協定が発効し、欧州とアジア、欧州と日本の協力を議論すべき時期を迎えている。

2 研究の拠点と研究活動

滞在先のドイツ連邦共和国バイエルン州ニュルンベルク市には、エアランゲン・ニュルンベルク大学 (FAU) の経済経営学部が立地する。このほか、連邦雇用機関・労働市場職業研究所 (IAB)、連邦移民難民庁 (BAMF) 研究部などが所在し、労働市場政策や移民・外国人政策に関して学術研究及び政策実務に携わる内外人材が集積している。また、欧州各地の研究機関や国際機関と連携し、共同作業を行ううえで有利なローケーションにある。このため、私は長年にわたり、エアランゲン・ニュルンベルク大学の Prof. Matthias Wrede (前経済経営学部長、公共政策・社会政策担当) 及

びProf. Dirk Holtbruegge(学部国際交流責任者、国際経営担当)ほかFAUの教員・研究者と協力関係を維持・発展させてきた。

今回の研究滞在の期間、私は、ニュルンベルクの旧市内(Altstadt)中心部にある宿舎(大学のゲストハウス)に居住することを認めていただいた。この宿舎は、プロテスタントの聖ゼバルト教会から徒歩3分、FAUのフィンデルガッセ校舎(学部本部と研究室)とランゲガッセ校舎(講義室・セミナー室、図書館、国際交流室など)のいずれからも徒歩で5分という絶好の場所に位置している。

ニュルンベルク到着後の4月初旬に、私は、市内に立地する連邦雇用機関労働市場職業研究所の国際セミナーに参加登録し、現地での積極的に議論に参加した。また、毎週水曜日午後、FAU経済経営学部内で開催される経済学研究セミナー(春学期と冬学期にはほぼ12回ずつ開催)には、私自身が出張した日以外、直前の昼食会を含め、ほとんど全てに出席し積極的に議論に加わった。このセミナーには、欧州及び米国の大学や研究所に在籍する気鋭の研究者が招待され、欧米の経済学の理論的及び実証的研究の水準を知り、関係を広げる上で非常に有益だった。

同年4月から6月にかけて、エアランゲン・ニュルンベルク大学の本部のあるエアランゲンに通い、同副学長Prof. Günter Leugeringのご支援も得て、日独協力及び関学との学部間協力の話し合いを重ねた。同年6月、バイエルン州経済省が、日独経済交流のためにミュンヘンで開催したセミナーにも参加した。こうしたなか、私は2018年度の冬学期に経済経営学部の博士課程前期課程の講義を担当すること(同年10～11月の集中講義)、同年12月5日の経済学研究セミナーで自らの研究報告を行うこととなった。また、同年7月から9月にかけて、FAU同窓生の協力を得て、ニュルンベルク市周辺の町村が過去3年間に受け入れた難民と受入施設、自治体及びボランティア団体や関係者を实地に訪問した。

これらと並行し、欧州の大学・研究機関との連携を進め、同年10月には、イタリアのナポリ大学で講義と研究協力、同年11月にはフランスのパリ東大学(労働研究所)と日欧合同セミナーの開催、同年12月にはミュンヘン大学での講義と研究協力、翌年1月には、マックス・プランク社会法・社会政策研究所との研究打合せを行い、将来にわたる持続的な研究協力の道筋をつけることができた。

2019年2月11日、関西学院大学から若手教員、大学院研究員及び大学院生合計4名に来独してもらい、エアランゲン・ニュルンベルク大学及び労働市場職業研究所からの教員及び専門家合計4名、それに私自身も報告し、第4回日独経済セミナーをニュルンベルクで開催することができた。

欧州の国際機関との協力については、2018年10月にスイス・ジュネーブの国際移住機構(IOM)のアジア地域部と協議し、11月にはフランス・パリの経済協力開発機構(OECD)の国際移動課と協議した。1月には、ベルギー・ブリュッセルの欧州連合(EU)経済社会委員会の国際会議に参加し、欧州都市連合(ユーロシテイ)と協議し、国連SDGへの行動を推進するための研究及び協力関係の基盤を作った。

3 新たな事実発見及び政策的応用

最後に、特に経済学的研究に焦点を当て、研究滞在中に得られた成果を紹介する。1) 欧州とアジア又は新興国との経済関係の影響については、産業立地のローケーション選択の理論を改良した実証研究を行った。その結果、特に対中直接投資は、ドイツではGDPに占める製造業の比率及び雇用を引き上げる効果が認められ、日本では低下させる効果が認められた。2) 各国内で経済格差が拡大するなか、労働力の国内移動と国際移動が同時に発生するメカニズムを解明するため、二地域モデル(Two Region Model)を改良して実証研究を行った。日独の住民基本台帳データの分析の結果、両国に共通する効果のみならず、異なる規模の多様な影響を発見した。3) 労働市場における「人手不足」の日欧比較から、労働市場の需給ミスマッチに関する理論図式を開発した。これを用い、労働市場の「需給ボトルネック」(中長期的な未充足求人が存在しながら、労働供給が減少する状況)を日独両国のデータで特定できた。これら成果や現地での知見を踏まえ、国際的な経済戦略の立案のみならず、「ミドルスキル」を中心とする、わが国の外国人労働者の受入れ範囲と数量の特定や、その地域雇用を通じた社会統合政策の推進にむけて、実務的な応用を目指したい。その一部は、2019年5月の移民政策学会と6月の日本労使関係研究協会にて報告する。研究期間中の論文及び報告については、筆者の公式ホームページに掲載した。<http://iguchi-kwansei/jimdo.com/>

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

報告用紙①

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間は大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。